

# 平成 2 1 年度事業計画

## 基本計画

世界観光機関（UNWTO）によれば、世界全体の国際観光客到着数は、2005年実績約 8 億人が 2020 年には約 16 億人に倍増し、中でも特に成長が著しいアジア太平洋地域においては、同到着数は 2000 年から 2020 年にかけて約 3 億人増加すると予測されている。

一方、我が国においても、2008 年 10 月に観光庁が創設されるなど、観光の重要性が益々認識されてきた。

アジア太平洋地域の観光交流促進を主たる目的としている当財団では、百年に一度と言われる昨今の経済不況下においてこそ、観光による経済復興の重要性を訴え、事業の選択と集中を図りつつ、以下の三点の基本方針に留意して活動することとする。

また、我が国においては、昨年 12 月 1 日より新公益法人制度が施行されたことから、当財団の対応方針についても、今年度中にその方向性を検討し、その後の移行申請につなげていきたいと考えている。

### 1．アジア太平洋地域諸国との観光交流拡大による国際貢献

UNWTO では、2003 年の国連専門機関化を機に「持続可能な観光による貧困の軽減」(ST - EP) プロジェクトを強力に推進している。当財団においても、この理念に基づく活動を引き続き推進する。

### 2．UNWTO 関連国際会議の我が国誘致

国際会議誘致には通常の観光客誘致を上回る経済効果が見込まれており、日本政府も観光立国推進基本計画で 2011 年に我が国での国際会議の開催件数を 2005 年（168 件）の 1.5 倍に当たる 252 件以上にすることを目標としている。

当財団においても、UNWTO アジア太平洋センターが我が国に設置されている地の利を生かして、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）事業等に企画提案して受託を目指すことなどにより、UNWTO 関連国際会議の我が国誘致に努める。

### 3．UNWTO の知見を我が国観光関係者へ提供

UNWTO は、観光市場の動向を世界的規模で統計調査する唯一の国際機関で

あると同時に、観光統計の充実や気候変動問題への対応など世界の観光業界が抱える課題にも積極的に取り組んでいる。当財団では、こうした施策に関する UNWTO 関連国際会議の我が国誘致に努めるとともに、UNWTO が発行する最新の統計・レポートの翻訳・配布を行うなど、UNWTO の知見を当財団賛助会員を中心とする我が国観光関係者に積極的に提供する。

以上の基本方針に基づき、今年度も、1) UNWTO アジア太平洋センターの支援事業、2) 観光交流による地域国際化の促進事業、及び3) 観光交流に関する意識の浸透事業、の3本柱を軸に積極的に事業を展開していく。

ただし、当財団の財政状況は、昨今の補助金の削減等により、大変厳しい状況にあることから、一部の事業を休止することとする。具体的には、観光学術研究振興事業（研究論文の募集）と観光交流促進ワークショップを今年度は休止する。また、事業の実施にあたっては、さらに効率的な運営に努める。

## **事業計画**

### **第1：世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センターの支援事業**

#### **1．UNWTO 総会・地域委員会への参加**

隔年で開催される UNWTO 総会が、本年度、カザフスタンにおいて開催される。総会では、UNWTO 本部と各地域委員会、加盟各国から、世界全体及び各地域の観光振興のための諸課題、今後の活動方針等が報告・討議される。

UNWTO アジア太平洋センターの活動を支援する当財団は、総会及び併せて開催されるアジア太平洋合同地域委員会に参加し、UNWTO アジア太平洋センターの名において活動報告等を行うことにより、当財団の UNWTO 支援活動を加盟各国に広く周知して理解を得るとともに、積極的に世界の情報収集を行い、当財団の今後の活動方針に活かしていく。

開催予定日：2009年10月2日～9日

開催予定場所：カザフスタン共和国 首都アスタナ

#### **2．開発途上国等観光従事者教育訓練**

国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）と共同で実施してきた開発途上国等観光従事者教育訓練セミナーの実施方法等を変更し、本年度は、世界銀行東京開発ラーニングセンター（TDLC）のビデオ会議システムを介した観光

教育セミナーを開催する。

開催予定日：2009年8月18日～19日

開催予定場所：カンボジア・プノンペン、その他（＊）

テーマ：メコン流域観光開発促進教育セミナー

対象：カンボジア、ベトナム、ラオス各国の観光行政担当者と、旅行者・ホテルなどの観光関係者

＊ カンボジア、ベトナム、ラオス及び東京の各会場を世界銀行のネットワークシステムにより結び、ビデオ会議を開催。日本の関係者は東京会場で参加するが、日本人講師をカンボジアの主会場にも派遣する予定。なお、UNESCAPは昨年度末で観光部門を廃止した。

（日本財団助成事業）

### 3. アジア太平洋地域諸国との観光交流促進事業

UNWTOのST-EPプロジェクトの一環として2005年以来ウズベキスタン・タシケント、中国雲南省・昆明、モンゴル・ウランバートルで「観光交流促進シンポジウム」を開催してきた。2009年1月にはインド・デリーで実施予定であったが、最終準備中に起きたインド・ムンバイでのテロ事件及び世界経済同時不況の影響により、参加者が大幅減となり延期となった。このため、事業を取り巻く環境等を踏まえた上で、2010年の早い時期（3月～4月頃）に実施する。

開催予定日：2010年3月～4月頃

開催予定場所：インド・デリー

（日本財団助成事業）

## 第2：観光交流による地域国際化の促進事業

### 1. 航空機を利用する観光旅客等の実態調査

観光振興や航空事業の発展に資するため、今年度も引き続き地域の主要空港において、航空機を利用する観光旅客等（訪問者）に面接調査（旅行目的、旅行形態、活動内容、滞在中の費用など）を行い、観光旅客等の旅行実態を把握するとともに、空港が地域に及ぼす経済効果を分析する。

実施予定日：2009 年秋  
実施予定場所：鹿児島空港

( 空港環境整備協会助成事業 )

## 2 . 関連事業の企画提案

昨年度に実施した青少年ツーリズム交流促進のための国際セミナーに続く取り組みについての企画を提案するとともに、経済不況下における観光交流促進や、近畿圏と九州圏との交通網を活用した広域観光交流促進のための国際シンポジウム等の事業を新たに企画提案する予定であり、関連事業（VJC 等）を受託し実施できるよう努める。

## 第 3 : 観光交流に関する意識の浸透事業

### 1 . 世界観光統計分析及び情報提供

アジア太平洋地域の国際観光交流の促進を図るためには、観光に関する基礎的なデータを総合的に把握することが重要である。そのニーズに応えるため、UNWTO が各国からの情報を基に編集・分析して発行した観光統計資料集を日本国内向けに編集・翻訳を行い、観光関係機関・団体、学識経験者等に配布する。

- ・世界観光統計資料集（2004～2008 年）
- ・国際観光概観 2008 年版  
発行予定時期：2010 年 3 月

(日本財団助成事業)

### 2 . 広報宣伝活動

昨今の職場環境の変化に対応するとともに、経費節減を図るため、紙面による機関誌（TOURISM 21）の発行を休止し、当財団及び UNWTO の事業活動、国際観光交流やアジア太平洋地域の観光等に関する情報を、試行的に全てウェブサイトで提供する。

また、引き続き、当財団のホームページにおいて新鮮で信頼性の高い情報の提供を行うとともに、新聞・テレビ・雑誌等で活動状況が取り上げられるよう努める。

( 以上 )